

D-23 居住地環境整備と地域内住宅事情調査の関連
東京大学大学院 上野真城子 群馬大学 林 知子
地域生活研究 ○若杉幸子

- 目的 地域の環境整備はそこに住む人々の生活向上に如何に寄与するかは主眼が置かれる必要がある。しかるにこれまでは、それを無視してきたためにさまざまな問題が生じている。本研究は環境整備の一環としてあるコミュニティセンター計画に対して、地域の生活実態を反映させる基礎資料を得る目的で住宅事情調査を試みたものである。対象地域は台東区の北西端に位置し、谷中及び上野桜木地区を含む、人口、約14,000人の区域である。
- 方法 全世帯を対象に無作為抽出によるアンケート調査を行ない、訪問によるヒヤリング調査を併用した。調査項目は、(1)世帯主属性、(2)居住歴、(3)住宅事情、(4)居住環境評価、(5)近所づきあい等、である。
- 結果
- 家族形態は準世帯が多い。その中には老人のみ世帯も多くみられる。
 - 住宅は地域の大半が借家層が6割近い。2戸以上の長屋または木造共同住宅が多く、かなり老朽化している。それは住宅建設時期が、明治・大正・昭和初期が1/4あることから言える。
 - 住宅規模は低く、家族数と部屋数からも過密居住の実態がうかがえる。
 - 設備や環境の面からも問題が多い。
 - これらの住宅事情は地域に住む子供や老人の生活に大きなしわよせをもたらし、その補完の意味からもコミュニティ施設への期待は大きい筈である。
 - 一方、子供や婦人、あるいは老人を対象としたコミュニティセンターに対する要望調査の結果にも、住宅事情の補完という役割りが期待されており、これらのことから、居住地環境整備における地域内住宅事情調査の有効性及び必要性は明らかである。